

コード	602030101
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	竹中 次郎
担当者	伊賀 剛

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域活動支援事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	6
事務事業コード	6020301	事務事業名称	地域活動支援事業	細目コード	801
関連計画	法令・条例規則等 地域活動支援事業補助金交付要綱				

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 各行政組織 (自治会等)			(対象指標1) 127行政組織					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		自治会の活性化のために、施設整備やコミュニティ活動に補助金を交付した。 施設整備 17件 コミュニティ活動 6件	***	***	***	補助金交付件数23件 ÷ 補助金申請件数23	*****	
			補助金交付件数	23件	100%	件	平成20年度	
			①	(達成率分析)	補助金については、23件の申請があり、内容を確認し23件とも交付した。施設整備については、有線放送補修が8件と全体の35%を占めた。			

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	91	91	68	23	23					
	②										
成果指標	① 人	4,684	3,454	2,684	2,000	770					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	25,735	25,674	18,735	7,000	6,939				
直接事業費 A		千円	13,135	13,074	9,635	3,500	3,439				
人件費 B		千円	12,600	12,600	9,100	3,500	3,500				
内訳	従事職員数	人	1.8	1.8	1.3	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	3,858	2,564	1,858	2,000	706				
一般財源		千円	21,877	23,110	16,877	5,000	6,233				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	自治活動の推進は町が助成を行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	不変的なものではないが、合併後の地域的な格差もあり、今後必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	補助金の趣旨どおりであり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	制度の周知が不足したためか、特にコミュニティ活動事業の申請数が少なかった。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	制度の周知徹底により、成果は向上する。(特にコミュニティ活動事業)
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	合併し町域が広がったことにより、特に周辺地域の衰退が危惧される。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似の補助金はないために整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	補助制度を見直し、補助対象経費を絞ることで削減できる。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	最小の人員で行っている。今後は更に事業の拡大が予想されるため、削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	条例に沿っており、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	合併後の地域格差もあり、事業を推進していくことは必要である。
		有効性	平成17年度から施行したこともあり、毎年度各地区の区長・駐在員会議において周知の説明を行っているが、地域によっては活動者の高齢化や組織率の低下などコミュニティ活動ができない地区もある。今後は協働のまちづくりと合わせて、コミュニティ活動事業を増やしていく。
		効率性	補助対象経費等の見直しを検討していくなど直接事業費の削減は可能である。しかしながら、地域活性化を図るため、特にコミュニティ活動事業については、今後制度の普及を図り、交付実績を上げていく必要があることから、しばらくは、削減が難しいと思われる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	コミュニティー事業の内容については、これまでどおり区長・駐在員会議時には説明、周知を図ること。
		効率性	地区からの相談には適宜対応し効率よい執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。